

経営管理能力の向上を目指した支援活動

■ 管内認定新規就農者・認定農業者等 ■

(西讃農業改良普及センター ○佐藤秀輝、上原啓介、若林武志)

●対象の概要

西讃管内では584名が認定農業者の認定を受け、レタス、ブロッコリー、青ネギ等、地域の主力野菜を中心に、農地集積や高性能農用機械の導入による経営規模拡大及び新品目の導入による経営の複合化等の取組みが行われている。

一方、農家の後継者に限らず、県内外から当地区で就農を希望する就農希望者が認定農業者等の担い手で研修した後、就農する事例もみられ、60名が認定新規就農者の認定を受け、新たな担い手として確保されている。

●課題を取り上げた理由

認定農業者や認定新規就農者等が継続的に安定した農業経営を行い、地域で確固たる担い手となるためには、農業経営基盤の強化が求められる。そのため、適切な施設整備や高性能農業機械を導入し、経営の合理化による農業所得の向上を図ることが重要である。これらの導入にあたっては、目標とする経営規模を見据え、適切な投資による資金繰り等の経営計画の健全化への視点も必要となってくる。

また、担い手として農業者が経営目標を達成し農業所得を向上させるため、経営分析等の実施による経営管理能力の向上を支援する必要がある。

●普及活動の経過

1 担い手に対する施設整備等導入支援

認定農業者や認定新規就農者等の担い手から、新たな品目導入のための栽培温室の整備や規模拡大に必要な高性能農薬散布機械等の導入について相談を受けた場合、普及センターでは各担当間で連携し、各種補助事業や農業制度資金の活用可否等、最善策を検討した。

特に、認定新規就農者は農業経営の初期段階であることから、就農担当や日本政策金融公庫等の融資機関等と綿密に連携し、中期的な経営目標、品目ごとの生産量や収益性、農用機械導入に当た

ってはそれらの性能や規模適確性、資金繰り等について慎重に検討した。その際、認定新規就農者には、自ら中期的な収支計画等を作成するよう促すなど、計画作成の段階で適宜必要な助言等を行い、計画を達成させることができるよう留意した。



新規就農者に対する相談・支援活動

2 担い手の経営管理の高度化支援

観音寺市及び三豊市農業委員会と一般社団法人香川県農業会議（以下、農業会議）では、認定農業者等の担い手の経営管理の高度化を図るため、パソコンを活用した複式簿記記帳を推進しており、定期的に経営管理講習会を開催している。

講習会では、農業会議の顧問税理士も参加し、複式簿記記帳、税務申告を行う上で必要となる税法上の制度改正等、適宜農業者へ助言する体制が整備されている。

普及センターでは、農業所得向上のため、複式簿記記帳による経営管理の高度化が重要であると捉え、当講習会へ参加して関係機関や専門家と一体となり、講習会参加農業者の経営内容や経営レベルに応じた品目ごとの単品管理の提案や具体的な記帳管理方法について支援した。

上半期（1月～6月）経過時点に開催された講習会では、パソコン簿記用ソフトの経営分析機能を活用し、昨年度上半期の売上高・経費と比較して今年度の実績は向上しているのかどうかを確認する年次間比較分析等についてデモンストレーションを行うなど、経営者としての経営管理能力向

上のための支援活動を行った。

あわせて普及センターでは、当講習会参加者が、計画的な経営管理を行えるよう、講習会の補講を普及センターで開催し、個別の進捗状況等に応じて支援した。



経営管理講習会での支援活動

3 産地分析に基づく担い手の経営課題解決支援
西讃地域では、露地野菜や果樹を中心に大規模産地が各地域に形成されており、認定農業者等の担い手も産地の構成員として、産地の方向性等と歩調を合わせながら自己の経営改善・農業所得の向上を図っていく必要がある。

そこで、香川県農業協同組合 西部果樹振興センターの温州みかん生産者部会において、各生産者ごとの単位収量や単位販売価格について整理し、産地全体の構造を明らかにした。

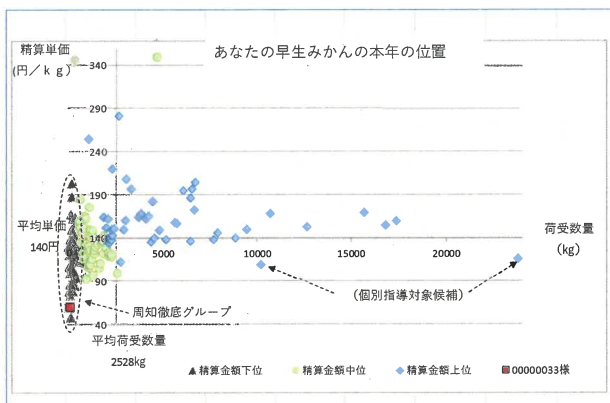


図-1 マトリックス分析の結果

その後、各部会との検討を重ね、新規就農者等、特に支援すべき担い手に対しては、産地の位置付けを認識してもらうとともに、個別支援による課題の共有化及び今後の生産技術の改善点等の助言を行った。あわせて、それ以外の農業者に対しても改善すべき点を取りまとめた資料を作成し配布した。



産地分析後の部会との検討

●普及活動の成果

1 担い手に対する施設整備等の導入

本年度、認定農業者や認定新規就農者合わせて32名が農業制度資金等を活用して施設整備や農用機械導入を図り、経営の発展に向けた基盤を強化した。

2 農業経営改善意欲の醸成

経営管理講習会において、パソコン簿記ソフトを活用し年次間比較分析等を行うことにより、過年度の収支実績との変化を把握、経営課題の熟考・抽出を行うことができた。

また、産地分析からは、産地のなかでの立位置を新規就農者等が自ら確認することができ、経営改善に向けた動機付けを行うことができた。

●今後の普及活動の課題

農業者自らが経営の内容を確認することが経営の発展に繋がると考えられる。このため、今後、収量・収益に留まらず、労働・土地の条件まで含めた分析が出来るようなシステムを、関係者と協力して構築していくことが課題である。